

都議会公明党ニュース

2015年
夏季号

発行 / 都議会公明党 〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 ご意見、ご要望は都議会公明党までお願いします。
TEL.03-5320-7250 FAX.03-5388-1787
http://www.togikai-komei.gr.jp/

都議会議員 **伊藤こういち** 通信



東京都議会 平成 27 年 第 1 回・第 2 回 定例会特集

五輪開催都市・東京の未来へ向けて!

東京の未来を着実に切り拓く課題解決に全力!

東京都議会の第一回定例会(2月24日～3月27日)、第二回定例会(6月9日～6月24日)の代表・一般質問で、都議会公明党は、2020年東京五輪に向けての取り組み、女性の活躍推進、福祉の充実、防災対策、教育施策などの分野で積極的に議論を展開しました。ここでは都議会公明党が推進した主な政策を紹介します。

都市外交

姉妹友好都市との
関係強化

ニューヨークやロンドンなど、東京の姉妹友好都市は世界に11都市あります。都は舩添知事の就任後、友好親善にとどまらない、大気汚染対策や道路陥没対策など、環境や危機管理等の様々な分野で関係を築いてきました。

昨年12月には「都市外交基本戦略」を策定しました。大都市が直面する課題解決に向けた相互交流を推進し、関係強化を図っていきます。



女性の活躍推進

目標達成に向けて
全力で推進

女性の活躍推進のためには、企業、団体、行政における意思決定ポストに女性の参画を拡大していくことが重要です。

都は、平成28年度末までに、都の審議会等の女性任用率を35%に引き上げる目標達成に向け、本年4月時点で新たに90名を超える女性委員を任用し、任用率も約27%となりました。あわせて年内策定予定の「東京都女性活躍推進白書」でも、都の政策形成過程での女性参画推進について取り組み方針を示していきます。



パラリンピック

東京を
バリアフリー・シティに

史上最高の東京パラリンピック大会を実現し、後世の貴重なレガシーとなるバリアフリー都市を構築するには、障がい者などの利用者の特性やニーズを踏まえた実効性があるものにしなければなりません。

都は、バリアフリーの基準策定に向けて、障がい者スポーツに関わる団体や障がい者団体、施設管理者、公共交通事業者などの意見や協力も得て検討を進めていきます。

子育て支援・少子化対策

「ゆりかご・とうきょう事業」を開始

出産直後の母親に対する心身のケアを行い、育児不安を解消する「産後ケアセンター」の整備促進が求められています。

都は平成27年度から、区市町村が全ての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、妊娠・出産・産後と切れ目のない支援が行えるよう「ゆりかご・とうきょう事業」を開始します。

保育士試験を年2回実施へ

都はこれまで待機児童解消に向け保育園の増設に取り組んできました。今後は保育人材の確保が課題となります。

都は、保育士不足を解消するため、国の支援を受けながら、これまで年1回だった保育士資格試験を年2回実施することを目指します。



新国立競技場整備

早期の課題解決のため、
迅速に検討

先般、文部科学大臣から舩添知事に対し、新国立競技場の整備費用について、500億円の負担要請がありました。都に負担を求める以上、国は説明責任を果たし、その前提となる情報を提供することは当然の責務です。

今後都は、予定の期限までに新国立競技場を完成させ、2020年大会を成功に導くため、国からの情報提供を踏まえ、迅速な検討を行い、開催都市としての責任を果たしていきます。

五輪開催時の危機管理対策

2020年東京大会では、世界一安全・安心の万全な危機管理体制を構築することが、最高の「おもてなし」となります。テロ対策やサイバー犯罪をはじめ、首都直下地震やゲリラ豪雨などの大規模自然災害、感染症パンデミックなどにも備えることが重要です。

都は、知事直轄の「レガシー委員会」において、様々なリスクを一元的に捉え危機管理を検討するとともに、災害時の多言語による情報発信や外国人にもわかりやすい表示の工夫、ボランティアによる避難誘導の仕組みづくりなど、外国人の安全・安心も確保していきます。



安定した介護

介護人材の処遇改善



平成27年度から都は、介護職員の育成・定着を図るため、職責に応じた処遇を実現する「キャリアパス」の導入に取り組む介護事業者を支援します。

この新規事業は、キャリア段階を取得した介護職員への評価を、着実に給与額に反映させることが目的です。